St. Luke's International University Repository

高齢者の社会参加が導く、持続可能な互助コミュニティ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 佳典, Fujiwara, Yoshinori メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.34414/00015282

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

【第22回聖路加看護学会学術大会：特別講演】

高齢者の社会参加が導く，持続可能な互助コミュニティ

藤原　佳典

Ⅰ．はじめに

わが国は，諸外国に比類ないスピードで少子超高齢化が進行し，財政縮小が予想される．市町村が安定した施策を持続するためには歳出の約60％を占める社会保障費の増大を抑制する策を講じる必要がある．さらには，人口減少社会も加速する今後の危機的状況を乗り越えるためには，多世代が共創する持続可能な循環型社会を構築する必要がある．それには，高齢者の健康寿命の延伸に加えて，子ども・子育て世代が住みやすいまちづくりを進めていくことが必須といえる．

具体的には，公助（行政サービス）が削減されるなかで，多様かつ複雑化した子ども・子育て世代の課題と激増する高齢世代の課題をいかに効果的・効率的に解決するかが問われている．たとえば，ひとつの家庭内で介護，育児，生活困窮といった問題を複合的に抱える「多問題家庭」の困難事例へのケアマネジメントは，各専門職の連携により対処されることが少なくない．しかし，その大半は個別ハイリスクアプローチであり，今後，こうしたハイリスク層を生まない・増やさないためのポピュレーションアプローチを講じている自治体は数少ない．

多世代を支援するには，たとえば，高齢者のみによる介護予防や子育てママのみによる育児サークルといった同世代間の互助を推進するだけではなく，多世代に対応する地域資源や人材の育成あるいはシェアが急務である．これらは，2015年度に開始された子ども・子育て支援新制度や第６期から第７期へと引き継がれる介護保険計画・新総合事業の成功の鍵を握るといって過言ではない．

しかしながら，縦割りの行政施策に加えて，自己世代の利益のみを優先しようとする住民の潜在的な世代間対立のために，これらの２つの事業が連携することは容易ではない．

こうした課題を解決すべく，われわれは平成27～30年度 JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の助成を受けて「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」（以下，多世代互助共助）プロジェクトを推進している（野中ら，2017）．この多世代互助共助プロジェクトでは，心理学者 E. H. エリクソン（1950）が提唱した概念「ジェネラティビティ（次世代継承への意識・行動）」の醸成を理論基盤として，子ども・子育て世代と高齢世代の共生・共創を目指す施策・事業の開発を目的としている．とはいえ，多世代間の互助・共助の根幹にあるのは多世代間の信頼つまりソーシャルキャピタルの構築であることはいうまでもない．

本稿では，まず，多世代間のソーシャルキャピタル醸成のパイロット事業であるシニアボランティアによる子どもへの読み聞かせプロジェクト「REPRINTS」（後述）の取り組みと多面的効果について解説する．

次いで，その発展形として東京都北区および，川崎市多摩区内のそれぞれ１つの地域包括支援センター圏域において推進している多世代互助共助プロジェクトのデザインとプロセスについて紹介する．

Ⅱ．米国における先行事例 Experience Corps®

米国では1980年代以降，公立学校の年間予算が削減されたため，カウンセリング，教育カリキュラム，課外活動を縮小せざるをえなかった．生徒総数の増加と同時に教室内でのマンパワー不足は年々深刻化した．そこで，Fried らは公立小学校において地元の高齢者が児童の読み書きや計算など，基礎学習のサポートを行う世代間交流型ボランティアプログラム「Experience Corps®（以下，EC）」（Fried et al., 2004）による介入研究を開始した．

EC は低所得層が多く住むインナーシティに住む子どもと彼らの通う公立小学校のために高齢者の時間，能力そして技術を活用するために考案された．６か月間の準備期間と18か月間のパイロット事業が1995年からフィラデルフィア，ニューヨークをはじめとする５都市全12校において開始された．その後，1999年からボルチモア市内で４～８か月間のパイロット研究が開始され，60～86歳の参加者128人の健康度自己評価，手段的自立能力（IADL），知的能動性，歩行能力の改善および，受け入れ校での児童の基礎学力テストの成績が向上し，生活態度が改善したことが報告されている．

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム

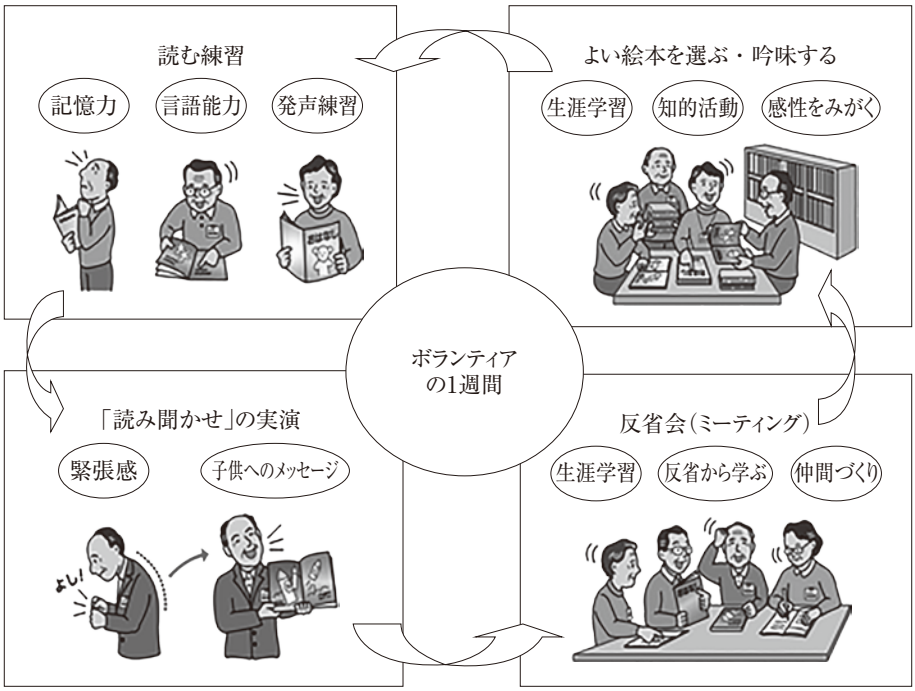


図１　REPRINTS ボランティアの１週間の活動例

Ⅲ．わが国の世代間交流型介入研究「REPRINTS®」：プログラムの展開と高齢者ボランティアへの効果

筆者は EC のボルチモア地区での研究を現地で踏査し，日米のシニアボランティアと公教育の事情を比較検討したうえで，わが国への応用を試みた．具体的なプログラムは，子どもへの絵本の読み聞かせ活動とした（図１）．そして，2004年より介入研究“REPRINTS（Research of productivity by intergenerational sympathy）”を開始した（Fujiwara et al., 2009；Yasunaga et al., 2016）．

“REPRINTS”プログラムの対象地域は東京都心部（東京都中央区），首都圏住宅地（川崎市多摩区），地方小都市（滋賀県長浜市）を選び，一般公募による60歳以上ボランティア群67人と基本属性および身体・社会活動性の類似した対照群74人に対してベースライン調査を行った．３か月間（週１回２時間）のボランティア養成セミナーを修了後，６～10人単位のグループに分かれて地域の公立小学校，幼稚園等への定期的な訪問・交流活動を開始し，９か月後に第二回調査を行った．

９か月間の短期的な効果として，ソーシャルサポート・ネットワーク，健康度自己評価，握力において有意な改善・低下の抑制がみられ，部分的ではあるが「EC」の知見をわが国においても確認しえた．さらに，介入，対照群ともサンプルサイズを補強し，３～７年間追跡した結果，ソーシャルネットワーク（Sakurai et al., 2016），ストレス対処能力（Murayama et al., 2014），動態バランス力（Sakurai et al., 2016），頭部 MRI 画像における海馬の萎縮の抑制（Sakurai et al., 2017）において長期間の介入効果が認められた．

児童への効果については“REPRINTS”ボランティアの１年間の活動により，対象児童の高齢者イメージがどのように変化したかを検証した（藤原ら，2007）．児童の高齢者イメージは，一般的に児童の成長とともに低下する可能性があるが，“REPRINTS”ボランティアとの交流頻度が高い児童では，１年後も肯定的なイメージを維持しうることが示された．

保護者への波及効果については，２年間の“REPRINTS”ボランティアの活動への評価は，児童の学年を問わず高まった（藤原ら，2010）．

以上より，“REPRINTS”プログラムによる，高齢者ボランティアと児童の互恵的効果が検証されたのみならず，児童を媒介として，高齢者と保護者世代にまたがる三世代の信頼感が構築される可能性が示唆された．

さらに，ある活動地域内の一般住民におけるソーシャルキャピタル醸成の波及効果についても検証した．同ボランティアを長期間導入している学校・幼保育園の多い生活圏域ほど住民間の信頼ソーシャルキャピタルが高いことが示された．ソーシャルキャピタルは地域における信頼，互恵的な規範，ネットワークから構成される概念である．保護者が高齢者ボランティアに感謝の念を抱き，その思いは，親の介護を意識する世代としては，高齢者福祉への理解につながるかもしれない．一方では，子育てが一段落した後には，ボランティアとして，地域や他の子どもに貢献しようとする人も現れる可能性がある．こうして，保護者世代の高齢者理解と自身のボランティアへのきっかけが生まれ，さらに子どもはそうした親の姿を学ぶであろう．果たして，互恵的な交流は世代

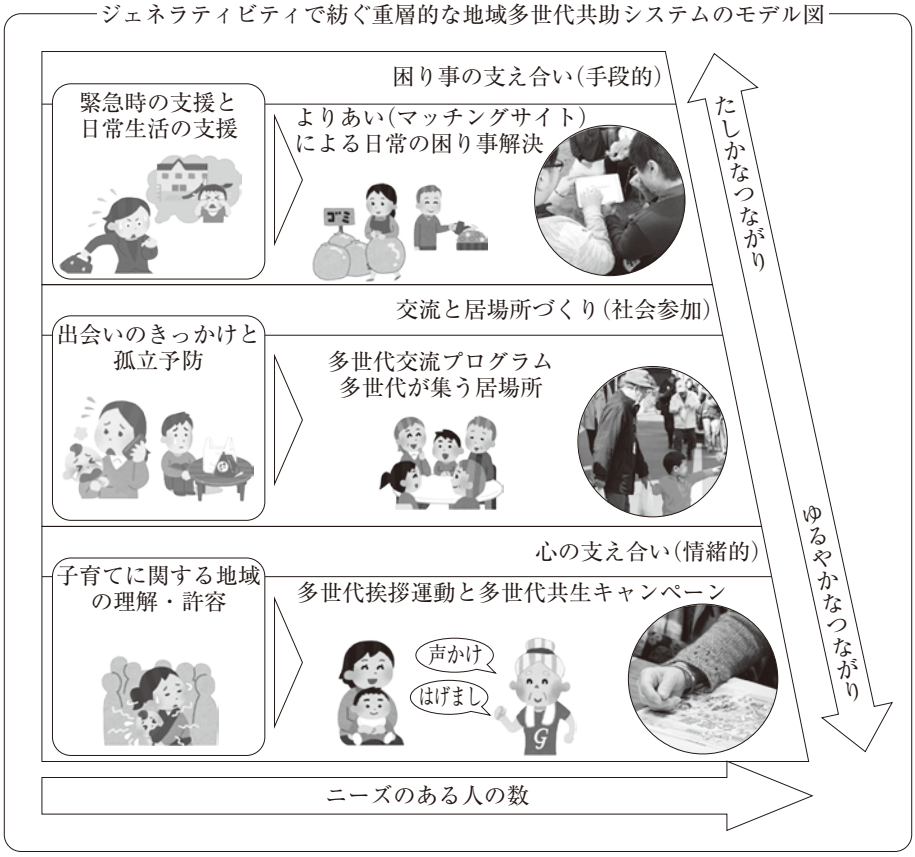


図２　多世代互助共助プロジェクトの概念図

間で継承され，地域を支える人的資源として好循環し，ソーシャルキャピタルが醸成されることが期待される．

2004年に開始した“REPRINTS”プロジェクトは2018年で14年目を迎える．活動地域は全国２市１特別区から，現在，６市９特別区に広がりボランティアは総勢350人を超す．

Ⅳ．多世代互助共助プロジェクトのデザインとプロセス

本プロジェクト（野中ら，2017）の中核である，①日常的な声かけなどによる緩やかな情緒的支援，②多様な多世代交流プログラムの開発による社会参加支援，③子育て支援と高齢者の生活支援の一元化といった三層から成る重層的な支援システムについて紹介する（図２）．

１．多様なステークホルダーからなる協議会の設置と人材育成

まず，上記の三層のシステムを推進するうえで，研究班，住民，行政，関連団体が協議・共創するための場が必要である．そこで，2016年から北区および川崎市多摩区内の各モデル地域において協議会を設置した．協議会の主な参加者は地縁組織（自治町会，連合町会，民生委員，地区社会福祉協議会等），地域の機能的組織（NPOやボランティア団体，民間企業），専門機関・団体（シニアハウジング，学校等），および行政関連機関（高齢者支援と子育て支援部局，地域振興部局，地域包括支援センター，社会福祉協議会，シルバー人材センター，教育委員会，地元小中学校等）とした．協議会は月１回開催し，三層のプログラム（多世代間の互助のWebマッチングシステム「よりあい」，多世代交流の場，多世代挨拶運動）をモデル地区に適した形態で展開し，定着するために必要な助言と支援を行う機能を有する．

次に，地域人材「まち・人・くらしプロモーター（以下，まちプロ）」を養成している．「まちプロ」の役割は，①多世代交流プログラムの企画と運営，②多世代交流プログラム内での参加者間の交流促進，③「よりあい」の普及啓発である（図３）．

２．「多世代挨拶運動」プログラムの開発

挨拶運動は図２の，①情緒的支援を醸成するために実施するプログラムである．より確かなつながりとなる②多世代交流の居場所・場への参加や困り事の支え合いの基盤と位置づけている．

多世代住民間で挨拶をし合うことの意義を伝える「（仮称）中高年から始める多世代挨拶運動」ミニ講座（15分程度）カリキュラムを作成し，各モデル地区の町会の定例会にてミニ講座を試行した．次に両地域内の小中学校生徒を対象に本プロジェクトのPRに活用可能なロゴおよび標語を募集し，各協議会にて応募作品を審査した．



図3　まち・人・くらしプロモーターの役割

また，ロゴや標語を使ったグッズを作成した．さらに，ビブスやベストを作成し，「まちプロ」および地域の見守り隊やPTAが着用している．

3．多世代交流の場の開拓

多世代交流の場とプログラムの運用は図2，3内の「交流と居場所づくり（社会参加）」に該当する．交流の場とプログラムで親しくなった多世代住民同士がより確かなつながりである「困り事の支え合い」を行う関係になっていくことを期待している．北区では子育てを支援する地域団体「ほっこり〜の」および「まちプロ」と連携した常設の場「よりあい倶楽部」を開設した（毎週火曜日開催）．一方，多摩区では，シニア住宅「上布田つどいの家」を拠点とした交流の場を「まちプロ」と立ち上げた．

4．子育て・生活支援マッチングWebシステムの開発に向けて

本プロジェクトでは図3のとおり重層的なつながりから，最終的には地域住民間で世代を超えて日常の困り事を助け合える地域づくりを目指している．「よりあい」は相互扶助を促進するひとつのツールである．2015年に生活支援サービス提供団体を対象に実施した聞き取り調査から，支援依頼者と支援提供者のマッチングに膨大な時間と手間がかかっていることが明らかになった．それを踏まえ，本プロジェクトでは顔見知りの住民同士で直接支援の授受を行えるツール「よりあい」を開発している．すでに，託児・送迎のマッチングシステムのビジネスモデルを確立している株式会社AsMamaと共に高齢者の生活支援マッチングシステム「よりあい」のプロトタイプを開発し，両モデル地区にてテスト運用を開始した．

以上が，本プロジェクトの概要であるが，現状は，交流の場の継続や拡大についての諸要件，資金の問題，「よりあい」の対象となる高齢者のICTアレルギー，研究班，住民，民間団体，行政それぞれのスピード感の違いといった克服すべき課題は山積している．

一方，本プロジェクトの協議会および日常生活支援モデルは全世代対応型の地域包括ケア体制構築の具体的な手法として展開可能であり，すでにいくつかの自治体から本プロジェクトの手法に関して問い合わせがある．先述のとおり，協議会は高齢者支援と子育て支援関連機関や団体で構成されており，地域課題を高齢者支援と子ども・子育て支援の観点から協議している．本協議会の設立過程と運営方法は介護予防・日常生活支援総合事業で設置する協議体へ応用可能である．

「我が事・丸ごと」地域共生社会の推進においても本協議会の体制が横断的な地域課題解決の場として注目されつつある．ポスト2025年を控えて，持続可能社会を実現するための切り札のひとつとして，多世代の互助が有効であることのevidenceの蓄積とfeasibilityの確認が急がれる．

引用文献

Fried LP, Carlson MC, Freedman M, et al.(2004)：A social model for health promotion for an aging population；Initial evidence on the Experience Corps model. *Journal of*

Urban Health, 81：64–78.
藤原佳典，渡辺直紀，西真理子，他（2007）：児童の高齢者イメージに影響をおよぼす要因；“REPRINTS”ボランティアとの交流頻度の多寡による推移分析から．*日本公衆衛生雑誌*，54（9）：615–625.
藤原佳典，渡辺直紀，西真理子，他（2010）：高齢者による学校支援ボランティア活動の保護者への波及効果；世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム“REPRINTS”から．*日本公衆衛生雑誌*，57（6）：458–466.
Fujiwara Y, Sakuma N, Ohba H, et al.(2009)：REPRINTS；Effects of an Intergenerational Health Promotion Program for Older Adults in Japan. *Journal of Intergenerational Relationship*, 7（1）：17–39.
Murayama Y, Ohba H, Yasunaga M, et al.(2014)：The effect of intergenerational programs on the mental health of elderly adults. *Aging and Mental Health*, 19（4）：306–314.
野中久美子，倉岡正高，村山幸子，他（2017）：*平成27年採択プロジェクト開発調査報告書「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」（研究代表者：藤原佳典）*．科学技術振興機構 JST–RISTEX（社会技術研究開発）受託事業・戦略的創造研究推進事業『持続可能な多世代共創社会のデザイン研究開発領域』.
Sakurai R, Yasunaga M, Murayama Y, et al.(2016)：Long–term effects of an intergenerational program on functional capacity in older adults；Results from a seven–year follow–up of the REPRINTS study. *Archives of Gerontology and Geriatrics*, 64：13–20.
Sakurai R, Ishii K, Sakuma N, et al.(2017)：Preventive effects of an intergenerational program on age–related hippocampal atrophy in older adults；The REPRINTS study. *International Journal of Geriatric Psychiatry（In Press）*, DOI:10.1002/gps.4785, First published：31 August 2017.
Yasunaga M, Murayama Y, Takahashi T, et al.(2016)：The multiple impacts of an intergenerational program in Japan；Evidence from the REPRINTS Project. *Geriatrics Gerontology International*, 16（Suppl 1）：98–109.